

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年1月14日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自平成25年9月1日至平成25年11月30日）
【会社名】	ジェイコムホールディングス株式会社
【英訳名】	J-COM Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 泰彦
【本店の所在の場所】	大阪市北区角田町8番1号梅田阪急ビルオフィスタワー19階
【電話番号】	06(6364)0006
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 我堂 佳世
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区角田町8番1号梅田阪急ビルオフィスタワー19階
【電話番号】	06(6364)0006
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 我堂 佳世
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期連結 累計期間	第21期 第2四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自平成24年6月1日 至平成24年11月30日	自平成25年6月1日 至平成25年11月30日	自平成24年6月1日 至平成25年5月31日
売上高(千円)	8,105,837	6,247,192	15,196,209
経常利益(千円)	554,392	279,576	906,305
四半期(当期)純利益(千円)	368,359	184,708	599,440
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	378,932	170,241	685,767
純資産額(千円)	4,842,108	4,792,502	5,011,334
総資産額(千円)	6,233,351	8,718,013	6,225,603
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	40.15	20.13	65.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	77.7	57.6	80.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	261,988	55,949	428,522
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	320,712	250,337	247,771
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	136,251	127,468	274,033
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,787,188	1,937,041	1,743,000

回次	第20期 第2四半期連結 会計期間	第21期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年9月1日 至平成24年11月30日	自平成25年9月1日 至平成25年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.18	9.35

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第20期第2四半期連結累計期間及び第20期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第21期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

第1四半期連結会計期間において、株式会社山善より全株式を取得したことにより、事務職を中心とした人材派遣・人材紹介事業を展開する株式会社エースタッフを連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間に、ACAヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合への出資により、同社及び同社の子会社である株式会社サンライズ・ヴィラ、ジャパンコントラクトフード株式会社を連結の範囲に含めております。

また、子会社のジェイコム株式会社の介護業界向けサービスにおける人材の採用・教育ノウハウの蓄積、介護業界での知名度向上等のシナジー効果が期待できることから、当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、介護関連サービス事業に進出いたしました。

この結果、平成25年11月30日現在では、当社グループは、当社、子会社5社及び関連会社2社により構成されることとなり、総合人材サービス事業、マルチメディアサービス事業、介護関連サービス事業の3事業を営むこととなりました。当該3事業はセグメント情報における区分と同一であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、連結子会社ジェイコム株式会社を存続会社とする吸収合併を実施したことにより、非連結子会社アイ・エフ・シーは消滅しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 介護保険について

介護関連サービス事業におきましては、老人福祉法、介護保険法等に基づく規制を受けております。当社グループは、関連する法律に基づき適正にサービスを提供しておりますが、今後法律の改正及び介護報酬額の改定等があり、サービスの内容及び料金体系の見直しが必要となった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業投資について

当社グループは、成長を加速するための有効な手段として同業または関連する分野を中心に企業または事業の買収を積極的に検討してまいります。

これらに伴って多額の資金需要が発生する可能性があるほか、のれんの償却等により業績に影響を受ける可能性があります。また、これらの事業投資が必ずしも見込どおりに当社グループの業績に貢献したり、シナジー効果を生むとは限らず、買収した企業の収益性が著しく低下した場合、のれんの減損が生じるなど当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果が発現する中、企業収益の改善、消費税率引き上げも相まった個人消費の持ち直し等、景気回復の動きが見られております。雇用情勢についても、業績の回復により採用意欲の高まる企業からの新規求人数が増加し、就業者数が増加する等改善傾向にあります。

当社グループの属する人材サービス業界では、完全失業率の低下等により求人数が求職数を上回り、企業の求人条件を備える人材の確保が難しくなっております。その一方で、条件を満たす求人がないため求職活動をしていない就業希望者もあり、厚生労働省において資格や学位の取得を目指す人を対象とした教育訓練給付の拡充案が提出される等、キャリアアップによるミスマッチの解消に向けての動きが見られております。派遣という働き方についてもキャリア形成の手段としての役割が認められ、専門26業務の原則廃止、派遣期間の上限設定の業務ごとから個人ごとへの変更等が検討されております。また、当社グループの主要マーケットである携帯電話業界においては、各通信キャリアの販売競争の激化や商品・サービスの多様化に伴い必要な知識・スキルが高度化する中、飲食業等他業種の時給の上昇に伴い就業希望者が減少し、深刻な人材不足が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、求人業務についての細かな説明を行い、就業前に業務知識だけでなく個人情報やマナー等社会人として必要な基礎研修を実施する等、求職者様の求人業務への理解を高め、就業に対する不安を軽減することで、ミスマッチの解消による就業人口の増加を図るべく、採用・研修機能を強化しております。また、就業環境の改善や、スキル・経験不足等の課題を早期に解消し、スタッフ様に働きやすい環境を作り、継続して就業いただけるようフォローアップに努めております。

携帯電話業界向けサービスにおきましては、通信キャリア各社の販売競争が激化する中、販売員の育成・提供だけでなく、人員体制を含めた販売実績向上のための企画・提案・実施に注力いたしましたが、一部商品の在庫不足により販促活動の時期が遅れたことから、前期に実施された一部の通信キャリアにおける販売員の直接雇用化の影響を吸収することができず減収となりました。また、販売員の確保が難しくなる中、中長期的な戦略として、スタッフ様のキャリア形成や就業環境の改善のため、適正価格での受注にこだわった結果、計画値を若干下回る結果となりました。

また、アパレル業界向けサービスについては、携帯電話業界向けに次ぐ第二の柱として、業界での知名度向上とともに大口顧客との取引額・取引社数も増え、拠点の全国展開等の強みも活かし、引き続き事業拡大に努めております。

第三の柱として、保育・介護業界向けサービスに注力しております。保育事業を営む持分法適用関連会社のサクセスホールディングス株式会社においては、東証二部上場会社としての信用力も付加され、引き続き認可・認証保育園、学童クラブ等の開設、院内・学内・企業内保育サービスの受託拡大に邁進しております。今後の成長戦略において保育士の確保が鍵となりますが、ジェイコム株式会社が採用を代行することで、効率的な人材確保を図っております。ジェイコム株式会社の保育業界向けサービスに対しても、保育業界の人材育成、マッチングノウハウを共有しております。

保育業界向け同様、介護業界でのノウハウを得るため、平成25年10月に、介護施設を運営する株式会社サンライズ・ヴィラ、食堂・給食の運営受託を行うジャパンコントラクトフード株式会社について、ACAヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合を通しそれぞれ発行済株式数の87%を取得し、連結子会社化いたしました。

平成25年6月28日には、株式会社山善より、事務職を中心とした人材派遣・人材紹介事業を展開する株式会社エースタッフの全株式を取得し、連結子会社化しており、求職者様にできるだけ多くの選択肢を提供できるように盤作りに邁進しております。

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

セグメントの名称	区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)		前連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		千円	%	千円	%	千円	%
総合人材 サービス事業	西日本地区	3,084,277	38.0	2,475,880	39.6	5,833,934	38.4
	東海地区	899,116	11.1	597,459	9.6	1,620,431	10.7
	東日本地区	3,830,816	47.3	2,881,286	46.1	7,116,495	46.8
小計		7,814,211	96.4	5,954,626	95.3	14,570,861	95.9
介護関連 サービス事業	-	-	-	-	-	-	-
マルチメディア サービス事業	-	291,626	3.6	292,565	4.7	625,348	4.1
合計		8,105,837	100.0	6,247,192	100.0	15,196,209	100.0

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高6,247,192千円(前年同期比22.9%減)、営業利益227,998千円(同52.5%減)、経常利益279,576千円(同49.6%減)、四半期純利益184,708千円(同49.9%減)と、計画を若干下回る厳しい結果となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、税金等調整前四半期純利益の計上、定期預金の払戻による収入、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入といったプラス要因が、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出といったマイナス要因を上回り、前期末に比べ194,041千円増加し、1,937,041千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は55,949千円(前年同期比78.6%減)となりました。この主な内容は、税金等調整前四半期純利益の計上297,759千円、売上高の増加に伴う売上債権の増加による資金の減少29,363千円、前払費用の増加による資金の減少48,901千円、法人税等の支払額112,137千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は250,337千円(前年同期比21.9%減)となりました。この主な内容は、余資資金の運用を目的とした有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入346,659千円、定期預金の払戻による収入603,447千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出527,428千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は127,468千円(前年同期比6.4%減)となりました。この主な内容は、配当金の支払額137,415千円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

介護関連サービス事業

介護関連サービス事業において、老人福祉法、介護保険法等の関連法令に改正があった場合にも利用者様に安心して継続利用いただくため、適正にサービスを提供してまいります。また、介護レベルのどの段階においても、利用者様のニーズに対する細かなご対応を可能にし、多くの利用者様に選ばれるようサービス内容を充実してまいります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは、ACAヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合、株式会社サンライズ・ヴィラ、ジャパンコントラクトフード株式会社を連結子会社化したことに伴い、従業員数は1,179名増加いたしました。

なお、従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,806,000	9,806,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株 (注)
計	9,806,000	9,806,000	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年9月1日～ 平成25年11月30日	-	9,806,000	-	1,360,285	-	1,529,885

(6)【大株主の状況】

平成25年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岡本 泰彦	兵庫県宝塚市	3,407,600	34.75
有限会社マナックス	奈良県大和高田市大字大中106 - 2	840,000	8.57
ジェイコムホールディングス 株式会社	大和高田商工会議所経済会館 大阪市北区角田町8番1号 梅田阪急ビルオフィスタワー19階	632,065	6.45
岡本 久美子	兵庫県宝塚市	280,000	2.86
株式会社テー・オー・ダブリュー	東京都港区虎ノ門四丁目3 - 13 ヒューリック神谷町ビル	280,000	2.86
岡本 真奈	兵庫県宝塚市	230,000	2.35
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	200,600	2.05
三品 芳機	大阪市北区	150,000	1.53
中西 祥世	京都市右京区	114,200	1.16
BNYM SA/NV FOR BNYM CLIENT ACCOUNT MPSC JAPAN (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTOYER 46 1000 BRUSSELS BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7 - 1)	96,600	0.99
計	-	6,231,065	63.54

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 632,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,172,400	91,724	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	普通株式 9,806,000	-	-
総株主の議決権	-	91,724	-

【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
ジェイコム ホールディングス 株式会社	大阪市北区角田町8番1号 梅田阪急ビルオフィスタ ワー19階	632,000	-	632,000	6.45
計	-	632,000	-	632,000	6.45

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,246,447	1,937,041
受取手形及び売掛金	1,380,659	1,811,746
有価証券	400,426	100,360
商品	635	884
原材料	-	9,667
その他	148,557	428,807
貸倒引当金	1,442	4,031
流動資産合計	4,175,284	4,284,476
固定資産		
有形固定資産	59,161	663,497
無形固定資産		
のれん	-	909,019
その他	45,600	50,740
無形固定資産合計	45,600	959,759
投資その他の資産		
投資有価証券	974,486	979,090
関係会社株式	648,612	648,984
差入保証金	149,622	802,477
その他	174,230	381,600
貸倒引当金	1,395	1,873
投資その他の資産合計	1,945,557	2,810,279
固定資産合計	2,050,319	4,433,536
資産合計	6,225,603	8,718,013
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,619	149,714
短期借入金	-	197,434
1年内返済予定の長期借入金	-	93,012
未払金	849,019	1,209,973
未払法人税等	131,770	116,183
未払消費税等	22,127	69,657
賞与引当金	55,383	34,843
その他	24,898	404,260
流動負債合計	1,173,819	2,275,079
固定負債		
社債	-	108,700
長期借入金	-	698,157
退職給付引当金	-	8,860

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産除去債務	-	29,695
受入人居保証金	-	694,681
その他	40,449	110,337
固定負債合計	40,449	1,650,431
負債合計	1,214,269	3,925,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,360,285	1,360,285
資本剰余金	1,529,885	1,529,885
利益剰余金	2,782,620	2,809,010
自己株式	736,385	736,438
株主資本合計	4,936,405	4,962,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,928	60,482
その他の包括利益累計額合計	74,928	60,482
少数株主持分	-	230,721
純資産合計	5,011,334	4,792,502
負債純資産合計	6,225,603	8,718,013

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
売上高	8,105,837	6,247,192
売上原価	6,718,179	5,142,752
売上総利益	1,387,657	1,104,439
販売費及び一般管理費	907,823	876,441
営業利益	479,833	227,998
営業外収益		
受取利息	11,216	6,777
受取配当金	7,121	9,094
信託受益権収益配当金	996	-
持分法による投資利益	48,720	26,268
その他	6,634	9,806
営業外収益合計	74,688	51,946
営業外費用		
支払利息	29	5
長期前払費用償却	99	362
株式交付費	1	-
営業外費用合計	129	368
経常利益	554,392	279,576
特別利益		
投資有価証券売却益	-	21,995
持分変動利益	38,617	-
店舗移転支援金収入	-	6,300
特別利益合計	38,617	28,295
特別損失		
固定資産除却損	-	3,615
関係会社株式評価損	28,904	-
ゴルフ会員権評価損	6,656	-
事務所移転費用	-	4,949
その他	1,598	1,547
特別損失合計	37,159	10,112
税金等調整前四半期純利益	555,849	297,759
法人税等	187,490	113,071
少数株主損益調整前四半期純利益	368,359	184,687
少数株主損失()	-	20
四半期純利益	368,359	184,708

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	368,359	184,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,569	14,469
持分法適用会社に対する持分相当額	3	23
その他の包括利益合計	10,572	14,446
四半期包括利益	378,932	170,241
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	378,932	170,261
少数株主に係る四半期包括利益	-	20

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	555,849	297,759
減価償却費	11,923	14,250
のれん償却額	-	830
関係会社株式評価損	28,904	-
ゴルフ会員権評価損	6,656	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,612	9
賞与引当金の増減額(は減少)	60,841	54,028
持分法による投資損益(は益)	48,720	26,268
持分変動損益(は益)	38,617	-
売上債権の増減額(は増加)	259,368	29,363
仕入債務の増減額(は減少)	11,121	782
未払金の増減額(は減少)	216,127	37,210
前払費用の増減額(は増加)	14,001	48,901
未払消費税等の増減額(は減少)	72,356	22,970
未収消費税等の増減額(は増加)	-	26
その他	31,775	3,944
小計	388,773	136,911
利息及び配当金の受取額	14,281	31,180
利息の支払額	29	5
法人税等の支払額	141,037	112,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	261,988	55,949
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	468,113	36,764
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	400,000	346,659
定期預金の預入による支出	403,160	-
定期預金の払戻による収入	502,766	603,447
関係会社株式の取得による支出	-	25,418
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	527,428
信託受益権の取得による支出	299,790	-
信託受益権の償還による収入	600,000	-
有形固定資産の取得による支出	8,812	34,080
無形固定資産の取得による支出	620	9,944
差入保証金の差入による支出	2,215	-
その他	657	66,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	320,712	250,337

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,204	-
自己株式の取得による支出	-	53
配当金の支払額	137,456	137,415
少数株主からの払込みによる収入	-	10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	136,251	127,468
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	446,448	178,819
現金及び現金同等物の期首残高	1,340,739	1,743,000
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	15,222
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,787,188	1,937,041

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社エースタッフの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間において、ACAヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合、株式会社サンライズ・ヴィラ、ジャパンコントラクトフード株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
当座貸越極度額	2,100,000千円	2,100,000千円
借入実行残高	-	-
差引計	2,100,000	2,100,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
給与報酬手当	411,034千円	387,999千円
賞与引当金繰入額	-千円	1,355千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
現金及び預金勘定	2,190,348千円	1,937,041千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	403,160	-
現金及び現金同等物	1,787,188	1,937,041

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月24日 定時株主総会	普通株式	137,340	15	平成24年5月31日	平成24年8月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月7日 取締役会	普通株式	137,610	15	平成24年11月30日	平成25年2月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月28日 定時株主総会	普通株式	137,610	15	平成25年5月31日	平成25年8月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月6日 取締役会	普通株式	137,609	15	平成25年11月30日	平成26年2月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

当社グループは、総合人材サービス事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメントの記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合人材 サービス 事業	介護関連 サービス 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	5,954,626	-	5,954,626	292,565	6,247,192	-	6,247,192
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	5,954,626	-	5,954,626	292,565	6,247,192	-	6,247,192
セグメント利益 又は損失()	416,920	2,136	414,784	7,596	422,381	194,382	227,998

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マルチメディアサービス事業であります。

2. セグメント利益の調整額 194,382千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結累計期間に、ACAヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合への出資を実施したことにより、同社及び同社の子会社である株式会社サンライズ・ヴィラ、ジャパンコントラクトフード株式会社を連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間末の介護関連サービス事業の資産の合計は、3,685,401千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結累計期間より、ACAヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合を通して、株式会社サンライズ・ヴィラ、ジャパンコントラクトフード株式会社の株を取得し、連結子会社としたことに伴い、介護関連サービス事業に進出したため、報告セグメントを変更しております。

なお、株式会社サンライズ・ヴィラ及びジャパンコントラクトフード株式会社のみなし取得日を平成25年10月31日としているため、当第2四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間より、介護関連サービス事業において、ACAヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合への出資に伴い、同社及び同社の子会社である株式会社サンライズ・ヴィラ、ジャパンコントラクトフード株式会社を連結の範囲に加えたことによるのれんの増加額は、893,243千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は平成25年8月28日開催の取締役会において、ACAヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合の設立に際し持分の99%を取得することを決議し、平成25年9月11日に出資手を完了し、子会社としております。

当該投資事業有限責任組合は、平成25年9月30日開催の投資委員会において、介護施設を運営する株式会社サンライズ・ヴィラ、食堂・給食の運営受託を行うジャパンコントラクトフード株式会社の発行済株式総数の87%をそれぞれ取得し、子会社化(当社の孫会社化)することを決議し、平成25年10月4日に取得手を完了いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

ACAヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合

事業の内容 事業者の株式を取得及び保有し、企業価値を最大化し、収益を得ること

株式会社サンライズ・ヴィラ

事業の内容 介護施設の運営

ジャパンコントラクトフード株式会社

事業の内容 食堂・給食の運営受託

(2) 企業結合を行った理由

当社グループは、主に携帯電話、アパレル業界の販売員を中心とした総合人材サービス企業として顧客にも求職者にもご満足いただけるよう事業に邁進しておりますが、「...planning the Future~人を活かし、未来を創造する~」をグループ理念とし、人々の「働く」を支援する中で、より多くの人々に就業機会を提供できるよう、社会的に人材需要の高い保育・介護業界をターゲットとし、新規事業の早期確立に努めてまいりました。

株式会社サンライズ・ヴィラは、医療法人によるバックアップの下、神奈川県において介護付き有料老人ホームを中心に運営しており、有料老人ホームの運営事業者としては居室数上位30位前後に位置しております。

ACAヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合は、平成17年4月に日興アントファクトリー株式会社(現:アント・キャピタル・パートナーズ株式会社)の戦略投資部門を母体として設立された、介護業界等業界特化型ファンドの運営等を事業とする投資会社であるACA株式会社を無限責任組合員としており、株式会社サンライズ・ヴィラ及びジャパンコントラクトフード株式会社の株式を取得及び保有することで、企業価値を最大化することを設立目的としております。

そこで、株式会社サンライズ・ヴィラ及びジャパンコントラクトフード株式会社の営む介護関連事業を、ACA株式会社の持つ介護業界における事業運営ノウハウを通して最大化することで、当社グループの介護業界向け人材サービスにおける人材の採用・教育ノウハウの蓄積、介護業界での知名度向上、株式会社サンライズ・ヴィラにおける人材確保の強化・効率化等のシナジー効果が期待できると判断いたしました。

(3) 企業結合日

ACAヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合

平成25年9月11日

株式会社サンライズ・ヴィラ

平成25年10月4日

ジャパンコントラクトフード株式会社

平成25年10月4日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

ACAヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合

99%

株式会社サンライズ・ヴィラ

87%

ジャパンコントラクトフード株式会社

87%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてACAヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合に出資し、ACAヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合が現金を対価として株式会社サンライズ・ヴィラ及びジャパンコントラクトフード株式会社の株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業であるACAヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合の決算日は9月30日、株式会社サンライズ・ヴィラ及びジャパンコントラクトフード株式会社の決算日は10月31日であり、連結決算日と異なっております。株式会社サンライズ・ヴィラ及びジャパンコントラクトフード株式会社は、みなし取得日を平成25年10月31日としているため、当第2四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) A C Aヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合	
取得の対価	1,040,000千円
取得原価	1,040,000千円
(2) 株式会社サンライズ・ヴィラ	
取得の対価	800,000千円
アドバイザー費用等	4,040千円
取得原価	804,040千円
(3) ジャパンコントラクトフード株式会社	
取得の対価	200,000千円
アドバイザー費用等	1,010千円
取得原価	201,010千円

4. 資金調達の方法

支払資金は、全額自己資金より充当しております。

5. 発生したのれんの額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

株式会社サンライズ・ヴィラ	798,990千円
ジャパンコントラクトフード株式会社	94,253千円

(2) 発生原因

主として当社グループが介護関連サービス事業を展開する際、総合人材サービスを利用することで、事業確立の早期化が図られる等のシナジー効果により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) A C Aヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合

流動資産	1,047,863千円
資産 計	1,047,863千円

(2) 株式会社サンライズ・ヴィラ

流動資産	728,341千円
固定資産	1,547,600千円
資産 計	2,275,942千円
流動負債	911,365千円
固定負債	1,495,004千円
負債 計	2,406,369千円

(3) ジャパンコントラクトフード株式会社

流動資産	454,688千円
固定資産	60,995千円
資産 計	515,684千円
流動負債	270,492千円
固定負債	122,422千円
負債 計	392,914千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	40円15銭	20円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	368,359	184,708
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	368,359	184,708
普通株式の期中平均株式数(株)	9,174,000	9,173,966
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成26年1月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....137,609千円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年2月7日

(注) 平成25年11月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 1月14日

ジェイコムホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 智則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェイコムホールディングス株式会社の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェイコムホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。